

議会だより

3月定例会

No.35

平成26年4月25日

発行 石川県志賀町議会

ししか

平成26年度一般会計当初予算

ページ

新幹線開業に施策を推進 2

民間への指定管理進む 8

永年在職議員を表彰 11

消費税増税で町財政への影響は (一般質問) 12

グループ紹介 志賀原子力発電所 20

環境安全対策協議会青年部



巫女の舞で春が来た (富来領家町住吉神社春季祭礼)

平成26年度 志賀町予算

北陸新幹線金沢開業に 持続性ある施策を推進し 全力を挙げて取り組む

事業の選択と集中で

原子力発電所にかかわる固定資産税などの減収が見込まれる中、統合小学校建設や定住促進住宅地造成事業などの大型事業が重なり、大変厳しい予算編成となりましたが、事業の選択と集中に努めた結果、一般会計の総額は、対前年度6億4千万円増の133億7千万円、特別会計と企業会計を合わせた予算総額は、対前年度8億8千万円余り増の245億1656万円となりました。



小泉 勝 町長

予算編成方針

3月定例会は、3月4日から20日までの17日間の会期で開かれました。町長から提出された平成26年度各会計の予算、25年度補正予算、条例の制定や改正、財産の譲渡のほか、議会議案3件など計46議案を審議し、いずれも可決しました。



首都圏からの観光客を呼び込むため、レンタカー利用者が町内の宿泊施設を利用した場合に、料金を助成する、宿泊振興レンタカー利用助成金交付事業を県内で初めて実施するなど、交流人口の拡大を図ります。

交流人口の拡大
レンタカー利用助成
200万円
志賀の魅力創出支援事業
250万円

早期発見治療を目的に、新たに緑内障検診事業を実施します。また、障害者手帳の取得までには至らず、公的支援を受けられることができない軽・中度の難聴児に補聴器の購入費用を助成する、難聴児補聴器購入助成事業を実施し、福祉の向上を図ります。



幼児用補聴器の一例

健康福祉対策
緑内障検診事業
88万円
難聴児補聴器購入助成事業
20万円



防災資機材の納品

地域防災組織に防災資機材の配備を充実するなど、防災力の一層の向上を図ります。また、富来小学校体育館の非構造部材の耐震化対策事業を実施し、照明器具や内装材、設備器具などの改修を行い、安全性の向上を図ります。

災害に強いまちづくり
地域防災組織育成事業
596万円
小学校非構造部材耐震化対策事業
4025万円

農林水産業の振興

いしかわ身近な森保全事業 150万円

県のいしかわ身近な森保全事業を活用し、イノシシ被害の防止を図るとともに、電気柵やオリワナの設置も進め、農作物の育成環境を保全していきます。また、イノシシの駆除を進めていくうえでは、町職員にもオリワナ設置の免許を取得させたいと考えております。

教育施設の整備と充実

統合小学校建設事業 9億8718万円
海洋センターフレア改修事業 1億9133万円

志賀地域の統合小学校建設事業は、校舎棟の建築などに本格着手し、平成28年4月の開校に向けた事業を実施します。また、海洋センターフレアは、大規模改修を行い、利用者の利便性の向上を図ります。

若者の定住促進

定住促進住宅地造成事業 5208万円

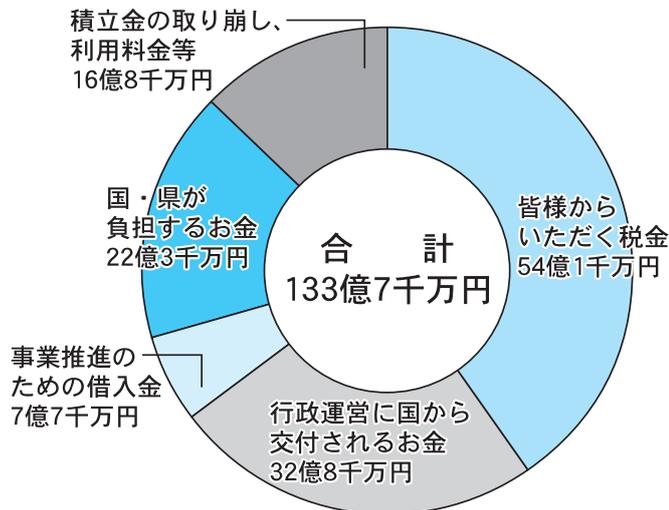
若者の定住促進が最優先であると考え、高浜地区の定住促進事業については、宅地造成、道路や上水道の整備などの主体工程を本格的に開始します。

当地域は、高浜市街地に近接し、交通の利便性も高いことから、今後の市街地形成の面からも欠くことのできない事業であると考えており、若者の定住促進策の起爆剤として整備を進め、活気と魅力あるまちづくりを進めます。

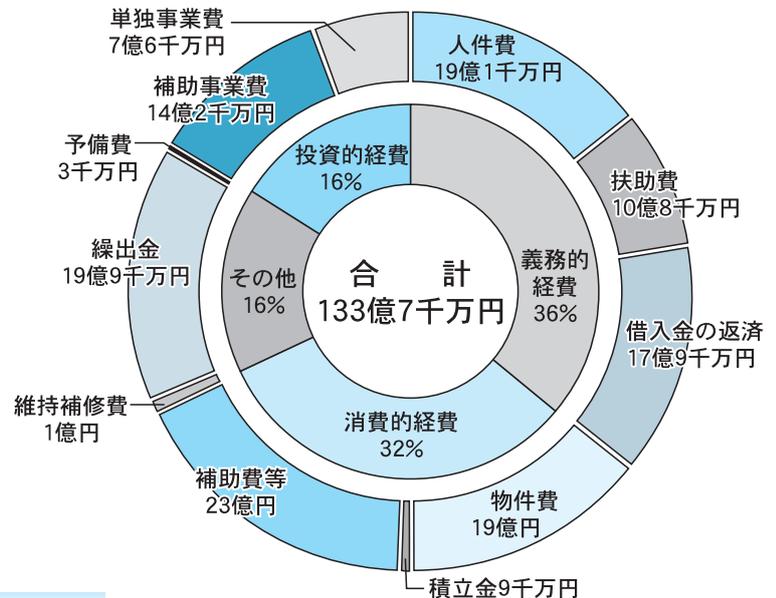


住宅造成に向けて整地が進む

一般会計の財源 (歳入)



一般会計の使いみち (歳出)



平成26年度各会計の予算

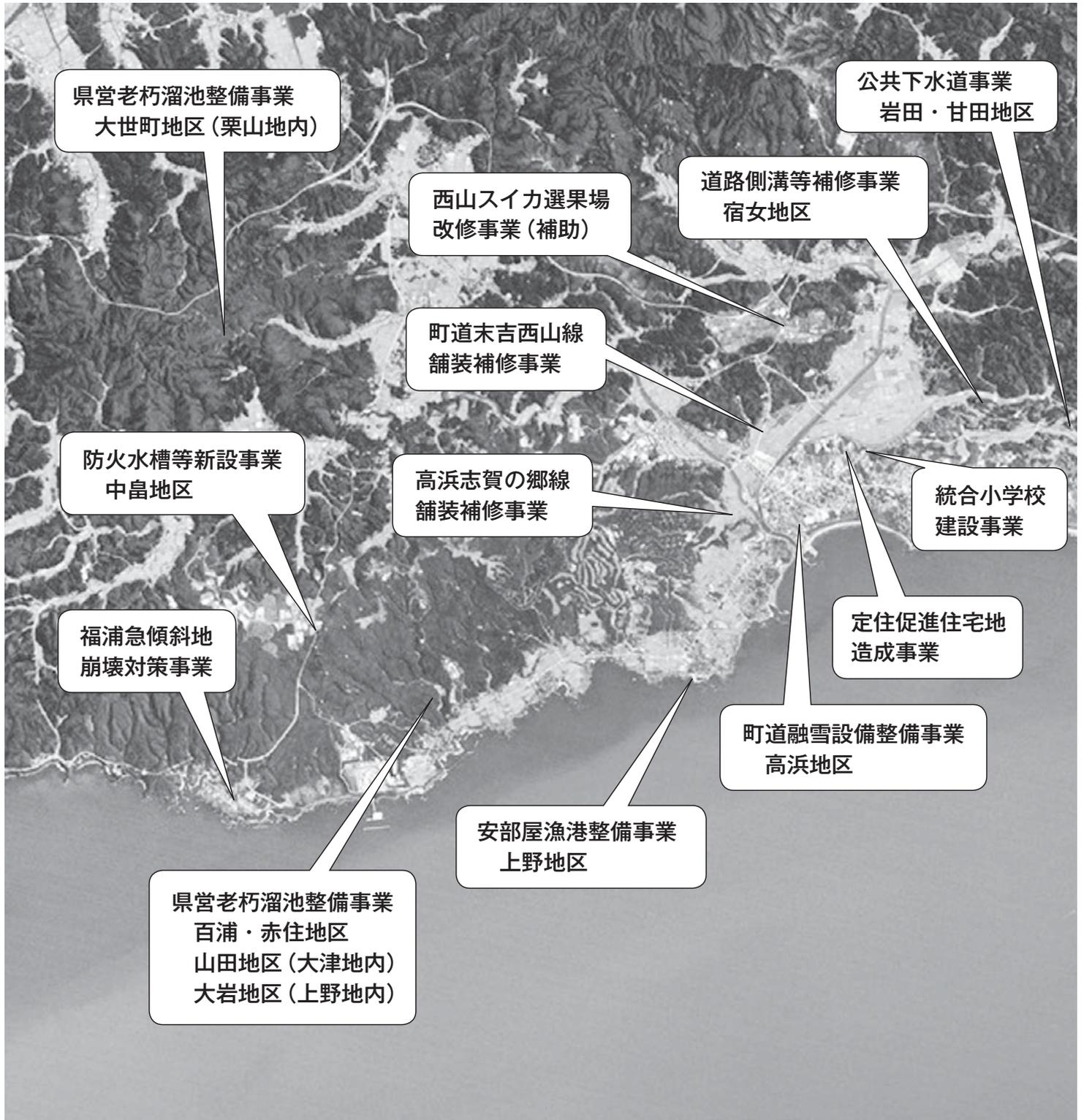
区分	予算額	採決の結果
一般会計	133億7000万円	賛成全員
国民健康保険	28億6106万円	賛成全員
後期高齢者医療	3億2801万円	賛成全員
農業集落排水事業	5億2991万円	賛成全員
公共下水道事業	11億2011万円	賛成全員
地域し尿処理事業	7136万円	賛成全員
簡易水道事業	1551万円	賛成全員
介護保険	27億7744万円	賛成全員
町立診療所事業	1億6253万円	賛成全員
ケーブルテレビ事業	4億6369万円	賛成全員
水道事業	12億1483万円	賛成全員
富来病院事業	16億211万円	賛成全員
合計	245億1656万円	

【予算の用語解説】

人件費：職員の給与などの経費
 扶助費：社会的弱者に対する公的支援費
 物件費：行政の事務費等
 補助費等：補助金や助成金等
 維持補修費：施設の修繕経費等
 繰出金：他の会計の不足等を補てんするための経費
 予備費：不測の事態に対応する予算
 補助事業費：国の補助金を受けて実施する建設事業
 単独事業費：補助を受けず町だけで実施する建設事業

※万円未満は四捨五入

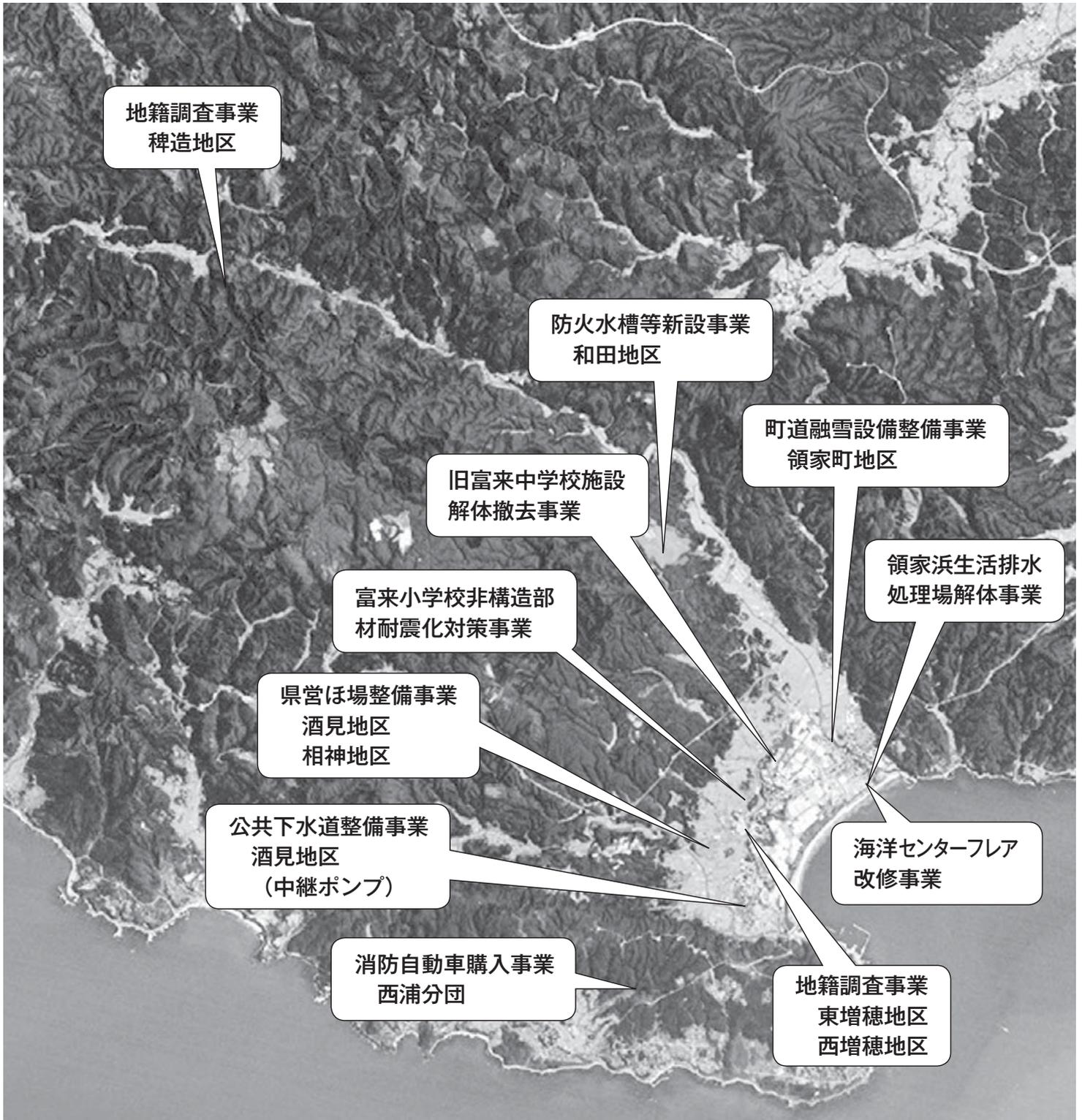
主な事業箇所



【ご注意】

この航空写真に記された事業は、平成26年度に実施される主な事業の位置を示したものです。すべての事業位置図ではないため、全町的にわたる事業や小規模な事業は掲載されていませんので、ご了承願います。

平成26年度の



どう使う？

予算審査は、議長を除く15人の委員で構成された特別委員会（櫻井俊一委員長、稲岡健太郎副委員長）を設置し、3月17日、18日の2日間にわたって委員会を開催しました。

審査の中から、主な質疑内容を報告します。

一般会計

新規就農者定着促進事業の成果は

質疑 新規就農者定着促進事業費補助金の平成25年度の取り組みと成果は

答弁 新たに農業に就農する方に対して、年間150万円を5年間支給するもので、県が100%補助するもの。25年度は6名が対象となっており、26年度からは1名が追加となり7名となる。



各地域で新規就農者が待たれる

志賀高校の補助は

質疑 毎年、志賀高校に補助しているが、生徒が減少している現状を踏まえ、地元中学校に対して問題提起などしているのか。町唯一の県立高校であり、それらを考慮した予算計上をお願いしたい。

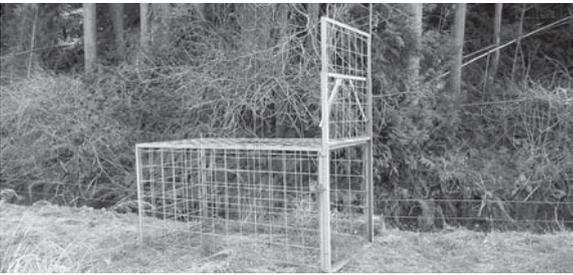


答弁 交通手段の問題は、利便性を確保するよう努めている。他校の情報収集も行いながら、一層の対策を講じていきたい。また、学校側から要望のあった件で、資格取得に係る補助金制度を設けた。今後も学校存続に向けて努力していきたい。

イノシシ対策に便宜を

質疑 イノシシ対策として、オリワナの資格取得に対して便宜を図るような考えはないのか。

答弁 区長会懇談会で資格を取得されるようお願いをした。町職員に対しては、資格取得のための2名の予算措置をした。今後も、区と協力しながらイノシシ対策を行っていききたい。



イノシシを捕獲するオリワナ

定住促進住宅より結婚対策を

質疑 定住促進住宅地造成事業は、平成26年度から売り出すということか。早めに宣伝するべきではないか。また、入居条件はどうなるのか。定住を考えるのなら少子化対策にも力を入れるべきである。建物よりも先に、結婚対策から始めるべきと思うが。



県内に先駆けてレンタカー助成を開始

新幹線誘客対策は万全か

質疑 新幹線金沢開業に向けて、誘客対策の予算計上は万全か。

答弁 新幹線開業は大きなチャンスと捉えており、県内に先駆けてレンタカー助成事業を実施し、さらに里浜文化を発信していくという2本の矢を進めていきたい。さらに新たな企画が出てくれば、第3、第4の矢を放っていきたい。

答弁 26年度に43区画を造成して、27年度から売り出す。条件は26年度に検討したい。宣伝についても早めに行いたい。

志賀町の子育て事業は、他市町に比べて優遇されており、それをもっとアピールしていきたい。結婚対策は難しい問題と認識しており、まずは企業誘致に力を入れることが少子化改善につながるものと考えている。

チェック & Check!

予算を

特別・企業会計

医療費抑制の取り組みは

質疑 医療費や介護費用が年々大きくなっているが、これらを抑制する取り組みをどのように行っているのか。

答弁 医療費の抑制として即効性のあるものとしては、ジェネリック医薬品の普及率を上げることであり、各世帯に差額通知を出すなど普及啓発に努めている。また、特定健診や人間ドックなど生活習慣病等の予防にも力を入れている。

介護費の抑制には、そくさい会の開催やプール等を利用した事業などを展開しながら介護予防に努めている。

人口に合わせた下水道の計画を

質疑 人口減が進む中で、下水処理の仕方自体を根本的に見直すべきではないか。例えば、人口が少ないところは、管から合併浄化槽に転換するほうが効果的ではないのか。

答弁 県からは、処理場を統合し管理費を減らすよう言われており、実際に統合に向けた計画を立てている。



宅内への引込工事

ケーブルテレビの引込有料化は

質疑 ケーブルの宅内引込工事はいつから有料になったのか。有料にした理由は何か。

今回の定住促進事業に対して料金を免除する考えはないのか。

答弁 有料化は、平成26年4月1日から、ほぼ100%の加入率であるため、一応の区切りとした。

定住促進事業の対象者は無料にする考えはなく、他の面で手当てしたい。

富来病院の改革は

質疑 病院の改革プランはどうなっているのか。経営改善に取り組んでいるのか。頑張っても限度がある。このまま様子を見ていても悪い数字しか出てこない。この状態を続けていくのか、方向転換するのはつきりしてほしい。

答弁 改革の意識は常に持っている。4月からの診療報酬改定では、新たな地域包括医療の点数が新設されたことで、何とか活用できないか検討中である。健全な病院運営に向けて、院長や事務長と相談しながら努力していきたいと考えている。



菊池院長のもと病院職員が経営を協議

公の施設

民間への指定管理進む

町の集会施設を 赤崎区に譲渡

公の施設のあり方の見直し方針に基づき、赤崎構造改善センターの土地2583㎡と建物2棟324㎡等を地元区である赤崎区に無償譲渡します。
(賛成全員)

町の公の施設を 指定管理



シーサイドヴィラ渤海

「花のミュージアムフロア」(水耕栽培施設)を「A志賀に、「シーサイドヴィラ渤海及びふるさと文化センター」(道の駅とき海街道)を東京に本社を置く(株)セオリーに、「志賀町とき実験農場」を七尾市の(株)スギヨファームにそれぞれ平成26年4月1日から5年間指定管理します。
(賛成全員)

ますほ保育園を 休止に

今般の入園者の減少や施設の老朽化、行政改革の一環などに伴う保育施設の再編計画に基づき、ますほ保育園を平成26年4月1日から休止します。
(賛成全員)



休止となったますほ保育園

富来地域で新たな に町道認定

給分地内の道路延長240.5mを、道路法の規定に基づき、新たに町道第5099号給分浜畑連絡線として認定します。
(賛成全員)

議会議案を可決

羽咋郡市広域圏事務組合規約の一部変更について

提出者 林 一夫
【趣旨】 羽咋郡市広域圏事務組合の議員の定数を現行12人から15人に増員するにあたり、構成する市町議会の議決を求めるもの。
(賛成多数)

志賀町議会議員等の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

提出者 議会運営委員会委員長 下池外巳造
【趣旨】 議員が会議等に出席する場合、地方自治法の規定に基づき、その公務諸費用を賄うため、月額2000円の費用弁償を支給するにあたり、条例を改正するもの。
(賛成多数)

「手話言語法」制定を求める意見書について

提出者 教育民生常任委員会委員長 田中正文
【趣旨】 手話が日本語と対等な言語として認めるための法制化を国に対して求めるもの。
(賛成全員)

工事の契約

平成25年9月4日の秋雨前線豪雨災害の復旧工事を行う「ふるさと農道（荒屋地区）災害復旧工事」を、寺井建設㈱と7079万9400円で工事請負契約を締結します。
（賛成全員）



仮設道路がついたふるさと農道

工事請負契約の変更

平成25年中の定例会で議決をした「農業基盤整備促進事業 米町地区農業用排水施設改修工事」は、安全性と機能性の確保を図るため、当初契約金額に982万3800円を増額し、契約金額を1億2157万50円とし、「平成25年度 住浄化センター改修工事」は、工事内容の追加により、当初契約金額に1638万円を増額し、契約金額を1億3041万円とし、それぞれ変更契約します。
（賛成全員）

羽咋病院分担率が軽減

羽咋郡市広域圏事務組合が設置する公立羽咋病院の経費分担金は、これまで施設整備費で志賀町が10・5%、羽咋市が

80%、宝達志水町が9・5%となっており、諸費では1市2町の人口割となっていました。今回の変更では、施設整備費と諸費の区分をやめ、人口割25%と所在地割75%になります。
この見直しにより、26年4月1日から志賀町の実担金率は、平成22年国勢調査人口に基づき、9・3%に軽減されます。
（賛成全員）



平成25年度一般会計補正予算

国の経済対策補正予算に加え、事業の確定・精算を見込み

2億1729万円を増額

平成25年度各会計別補正後の総額

一 般 会 計		142億2030万円
国 民 健 康 保 険		28億7885万円
後 期 高 齢 者 医 療		3億1239万円
公 共 下 水 道 事 業		9億4099万円
地 域 し 尿 処 理 事 業		2億 961万円
介 護 保 険		24億9982万円
水 道 事 業	収益的収支	5億8024万円
	資本的収支	5億2186万円
富来病院事業	収益的収支	13億 142万円
	資本的収支	3億6070万円

平成25年度の一般会計補正予算は、歳入では、法人住民税などの収入見込みによる町税の増額や国の補正予算による普通交付税の増額などが主なもので、歳出では、子ども・子育て支援事業におけるシステム構築費の計上、豪雨災害の未然防止

対策として、準用河川の浚渫整備費、直海長田線舗装補修事業などの増額、要援護者等の屋内退避施設整備費の計上などを主なものとして、歳入歳出予算に2億1728万9千円の追加補正をす

（賛成全員）

※万円未満は四捨五入

地区自治振興基金事業は延ばすのか

委員長	久木 拓栄
副委員長	寺井 強
委員	須磨 隆正
〃	越後 敏明
〃	櫻井 俊一
〃	戸坂忠寸計

答弁 残高は、1号機分で920万円、2号機分で1億9500万円ある。この事業は、平成26年度で終了するが、特例として27、29年の3カ年に限り、国の事業の関係や町の都合により事業を行うことができない場合は、各区から申請をしてもらい、確認した上で事業を行うことができる。件数についてはこれから区長に照会をする予定である。

質疑 地区自治振興基金事業について、残高はどれぐらいあるのか。また、事業期間を延ばすことはできるのか。



簡単には移動できない屋外スピーカー

質疑 防災行政放送スピーカーが聞こえにくいなどの理由により移動をしたい場合、費用はどうなるのか。

答弁 現在、町内に159か所設置されているが、移動は町で行うことになる。ただし、聞こえにくい等の話があった場合、すぐに移動すると、以前より聞こえなくなる場合があり、専門的な調査が必要なので、迅速な対応はできない。

教育民生常任委員会

委員長	田中 正文
副委員長	南 正紀
委員	稲岡健太郎
〃	堂下 健一
〃	下池外巳造

保育士は理想値より少ないのか

質疑 現在、保育士で育児休暇が4人、臨時保育士については、当初の採用計画よりも5人少ないということだが、現状は理想値よりも9人少ないということなのか。

答弁 育児休暇は、産休から引き続き取得するため、事前に保育士不足数を把握し、臨時保育士を募集している。実際は、35人に対して30人の採用に留まっているため、5人少ない状態である。また、例年、10月の園児数を基準値として、保育士の募集計画を立てており、30人でもなんとか4、5月はやり繰りができるが、年度途中には、0、1歳児が40、50人増加して不足となるため、募集している。ローテーションの谷間を埋めるため、現在、パートや週

2、3回の方を含め、35人雇用しており、保育士OBの方にもお願いしている現状である。

質疑 介護の2035年問題に対し、町として中長期的な計画の見直しは。

答弁 3年ごとの介護保険事業計画で、介護の計画を立てている。第6期介護事業計画では、特養入所基準の変更、一部負担金割合の変更、介護保険料算定基準の変更など大きな変更がある。また、介護予防に対する地域総合支援事業のもとで大きく転換していく。いずれにしても介護になる前に予防をするということが大きな目的で、これらの改正点を注視しながら、中期計画、短期計画をあわせ、介護事業を進めていく。

ニュータウンの買戻しは 続くのか

委員長	林 一夫
副委員長	福田 晃悦
委員	南 政夫
〃	富澤 軒康
〃	山本 辰榮



質疑 西山台ニュータウンの町の買戻しについて、しばらくそういうことが続くのか。なかなか建物が建たないのか。

答弁 現在、8区画に建物が建っていない。このうち2件が買戻しとなった。推移を見てみると、町が買戻してホームページに載せると、1〜2日中にまた売れるという状況である。そして、他の区画でまた1件買戻すことが想定される土地がある。

【西山台ニュータウンの買戻し】

西山台ニュータウンの分譲条件の中に、「土地購入後は原則3年以内に建物を建てること」となっており、これに反した場合は、町が売った土地を買戻すことになっています。

質疑 赤崎構造改善センターを赤崎区へ譲渡するとなれば、その後の維持管理費は区で持つということになるのか。また、土地付きで譲渡するといふのは今までにもあったのか。

答弁 区へ譲渡すると、当然区の方で管理してもらい、維持管理費もすべて負担してもらうということになる。他の案件についても、土地も地元譲渡しており、今回の件に関して、土地は建設当時に地元が無償で提供してくれたため、無償で譲渡している。

永年在職議員を表彰

志賀町議会表彰条例に基づき、議会議員として15年以上、10年以上在職された議員に富澤議長から表彰状が授与されました。

15年以上在職議員

林 一夫、櫻井 俊一

10年以上在職議員

田中 正文、越後 敏明、須磨 隆正、

下池外巳造、南 政夫



15年表彰を受けた議員



10年表彰を受けた議員

消費税増税で町財政の影響は

1億円が見合い分である 町長



福田 晃悦 議員

福田 消費税が増税されるが、行政は住民のサービスを維持しなければならぬ一方、増税分の予算の持ち出しが増えれば、町財政の圧迫も避けられない。バランスを持った予算執行を計画的に実行すべきと考えるが、消費税増税による町財政の影響と今後の対応は。

町長 平成26年度一般会計の予算の歳出では、大型事業の影響もあり、約1億円が消費税の増額見合い分となっている。このような中において、景

気が底上げされることにより、個人所得の増や民間企業の施設投資などによる固定資産税の増収などに期待するとともに、行財政面のスリム化を継続して進め、あらゆる面において、今後の変化に適切に対応しなければならぬ。

なお、学校給食費、体育施設や福祉施設、その他いろいろなものの使用料については、今回、見直しは実施しないが、消費税が10%に引き上げられる際には、その対応について議会に相談する。



給食費の見直しは見送られた

中核工業団地の活性化を

支援を積極的に推進 町長

福田 今年度、能登中核工業団地で工場を閉鎖する企業が3社目となった。

一方、来年操業を目指すメガソーラーの進出も発表されたが、雇用を生み出す事業形態ではない。工業団地の本来の目的である雇用創出に向け、新規進出企業や既存企業と、遊休工場との柔軟なマッチングを図り、町政の柱とも言える工業団地の活性化を図るべきだ。

遊休工場の活用は、できるだけ幅広く情報を提供し、新たなビジネスチャンスが生まれるよう努める。今後も充実した補助制度や交通アクセスの向上など、本町における好条件をアピールしながら、新規企業の誘致をはじめ既存企業の事業拡大への支援を積極的に推進し、雇用の創出につなげていきたい。

町長 本年度、中核工業団地用地を町が取得したことから、町の判断で企業との直接交渉が可能となり、迅速な対応ができると考える。

一方、メガソーラー事業は、直接的に雇用は生まれないが、施設の管理や機材の一部を町内企業に発注してもらうなど、地域経済の活性化につながる。



メガソーラー事業で進出する(株)パシフィカ・キャピタル

その他の質問

福田 志賀地域統合小学校事業において、危険通学路などを検証し、開校までに周辺道路の整備を進めるべきだ。

町長 統合小学校の整備計画では、交通の錯綜を緩和するため出入口を東西南北に設け、児童、教職員、スクールバス、放課後児童クラブ送迎車両等の交通分散を図った計画となっている。現在は、高浜小学校周辺の交通量の増加を見込み、歩道整備等の安全対策が進められているが、今後も検証を繰り返しながら更なる充実を図っていきたい。

行政改革の評価は

毎年評価し公表している 町長

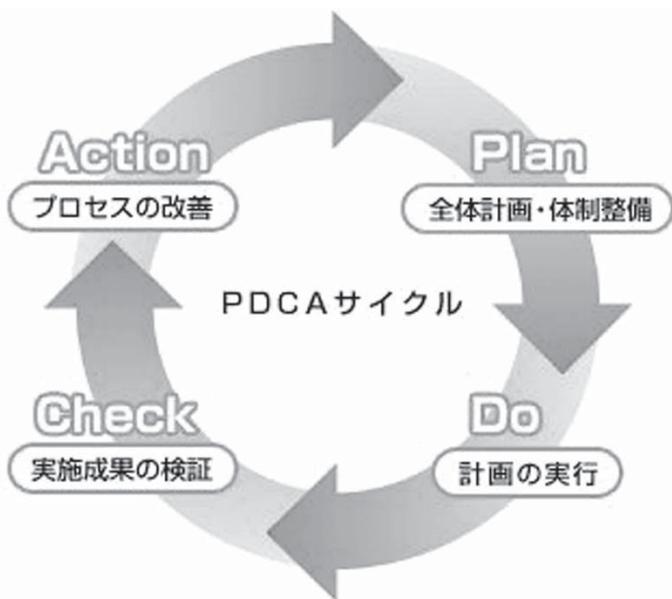


寺井 強 議員

寺井 先般、行政視察した福岡県大野城市では、市民参画PDCAサイクル型（Plan計画、Do実行、Check確認、Action行動）方式を採用していた。志賀町でもこれが採用されていると思うが、どのように実行され、行政運営

町長 本町でも、第1次行政改革大綱及び集中改革プランで行政評価制度の導入の取組事項を掲げ、平成18年度から20年度にわたり、行政主体だが、PDCA方式により約400件の事務事業の検証と評価を実施している。

その結果については、毎年、集中改革プランのフォローアップとして、行政改革推進委員会で検討いただき、議会に説明した上で、広報誌やホームページを通じて、町民に公表している。



サッカー場で誘客を図れ

今後の検討課題とする 町長

寺井 昨年、志賀町の若者たちが、サッカー場整備に関する要望書を町長あてに提出したと聞いている。大会・合宿誘致に成功すれば、選手のほかスタッフ、サポーター等で年間数万人の来町が見込まれ、経済や地域振興に波及する効果は図り知れない。

東増穂地区に広がる葉タバコの畑をサッカー場として再開発することにより、恒常的に全国各地からの来町が見込めるほか、Jリーグクラブチームの合宿や東京オリンピックに来日する各国の代表チームのベースキャンプの誘致も夢ではない。若者たちの提案に対する考えを聞きたい。

町長 本町では七尾市のような事業展開ができるかについては、宿泊施設の受入体制をはじめ、解決しなければならぬ課題が数多くあると考えている。

東増穂のパイロット地

区は、町の農業振興地域整備計画において、確保すべき農地として位置づけられており、現在、パイプラインの更新事業や葉タバコ跡地の利用促進事業を実施するなど、農業振興を図っているところである。

サッカー場整備については、大前提となる宿泊施設、農業振興などの整合性など課題が山積しているため、今後の検討課題とさせていただきたい。



広大なパイロット地区

福島視察で何を感じたか

二度とあってはいけない 町長



堂下 健一 議員

堂下 未曾有の被害をもたらした東日本大震災と大津波、福島原発事故から3年が経った。2月に福島の現地を町長は視察したが、3年経過した現地で何を見て、どのような感想を抱いたか。

町長 現地では、福島第1原発と被災自治体の状況を視察した。町のほとんどが帰還困難区域となっている大熊町。双葉町では防犯上、集落の出入りを管理する警備員のほかは人気がなく、田畑は雑草が生い茂り、被災した住宅にはブ



原発事故直後のままになっている双葉町役場

ルーシートが施されているものの建物の様子は3年前の震災当時のままといい印象を受けた。途中、双葉町役場に寄ったが、当時のまま放置され、混乱した状況が推測された。避難解除準備区域の双葉町では、除染作業が完了するなど、少しずつではあるが、復興の兆しも感じられた。今回の視察を通じて、このような事故が二度とあってはいけないと思いを強くした。今後も国に対しては実効性のある安全規制及び防災対策の強化を求めていきたい。



旧西浦小学校と旧西浦保育園

堂下 町内には空いた公共施設が増えてくるが、その利活用について何か考えているか。また、この空き施設を活用し志賀町を描く会の入選作品や版画の会の所蔵作品などの展示を考えるべきではないか。

空いた公共施設の利活用を 施設を集約していききたい 町長

町長 滞在型の観光・まちづくりを目指すうえで、町の文化に触れる機会を設けることは必要なことと認識しており、町民の文化意識高揚のためにも、文化財及び美術品の保存・展示については必要であると考えている。

空き施設の利活用を検討していく中で、町に分散している生涯学習施設の会場を1か所に集約する形での調整を優先したいと考えており、その施設の計画段階で、展示スペースの確保も併せて検討したいと考えている。

その他の質問

堂下 住基ネットの利用率と維持管理費は。

町長 住基カードの発行率は2.2%で、経費は、約1100万円。

堂下 中核工業団地の相次ぐ企業の撤退原因は。

町長 世界経済を背景に、海外への工場移転や経営の合理化を図る企業が多い。

堂下 世界農業遺産活用実行委員会の実態は。

町長 実行委員会の事業は、認定を活用した里山の利用、保全、広域的周知・発信、能登の里山海の持続可能なシステムの構築などがある。

里山里海を保全せよ

適した対策を講じていく 町長

南正 里山を手入れし、

様々な特産品を耕作放棄地から生み出し、町の周辺地域の活性化につなげるとともに、豊かな景観を保持することで観光誘客に大きな効果が生まれる。手厚い支援が必要。

町長

山林の保全管理は、所有者や地域住民が自ら手入れをし、守っていくのが基本だが、高齢化や後継者不足で里山保全が困難な状況である。

また、領家地区の歌仙貝が豊富に打ち上げられた砂浜の消滅は、町にとって大きな痛手。県に支援を求め、海岸線復活はできないか。

町は平成26年度に地域の活動を支援するため、県のいしかわ身近な森保全事業を活用し事業を実施する。集落周辺の荒廃した森林の整備や森林資源の有効利用を図ることが目的で、具体的には、稗造地区でイノシシ対策となるバッファゾーン（緩衝地帯）の整備や、大福寺地区で高爪山登山道周辺の環境整備を予定している。今後も山林の保全管理を支援していく。

領家浜の浸食については、21年度から県に対して、浸食防止のための離岸堤の設置を要望している。今後は、離岸堤ではなく、景観に配慮をした人工リーフの整備として引き続き県に強く要望する。



南 正紀 議員

耕作放棄地対策は、新たに県に農地中間管理機構が設置をされ、農地を集積することで、耕作放棄地の発生防止と解消を



浸食対策を県に要望

統合による通学対策は

保護者の不安解消に努める 教育長



安全な通学路の確保

南正

統合によりバスを利用する児童は、今までの通学路とは異なるルートを歩くケースが多発すると考えられる。場合によっては歩道さえない危険な道路を通うことになり得る。また、バスの待合スペースの安全確保も不可欠。保護者の不安解消のためにも早期に計画を作成し公表すべき。

教育長

現在組織されている統合小学校建設検討委員会の下部組織として、7部門の準備委員会があり、その1つに、通学路準備部会がある。昨年実施した保護者アンケートの調査結果をもとに、既存のバス停の利用を図ることなど、保護者の意見を重視した最終案のとりまとめと検証をしている。

また、富来小学校では、教員による通学指導として、月に1度スクールバスに同乗し、バス停や児童の状況を確認しており、統合小においても同様の取り組みを実施する。

今後は、各部会を通じてPTAと連携を取りながら、意見集約と広報を重ね、保護者の不安解消に努める。



稲岡健太郎 議員

職員の再任用は

今年度も適切に対応する 町長

稲岡 昨年、本町では業務上の必要性から、2名を再任用したが、本年はどのような状況か。町長は「天下りをすべて廃止するというわけではなく、必要があれば退職職員の再任用や外郭団体への再雇用を実施していきたい。」と答弁されたが、本年も同様の考えなのか。再任用後の雇用形態についても聞きたい。

町長 再任用は、本人の意思を確認した上で勤務実績等を勘案し判断するので、希望してもされない場合がある。

平成25年度定年退職の職員には、この考えのもと適切に対応していく。また、必要があれば、退職職員を外郭団体等で雇用する場合もある。

総務課長 雇用形態は常勤職員と同等で、役職、職員の勤務実績、能力、適性、職員構成等を総合的に判断し決定する。給料は条例で定める額が支給される。

稲岡 東京都足立区では、今年1月から窓口業務の一部を民間業者に委託している。また、先月から県内自治体としては初めて羽咋市でも同様の取り組みが行われている。どちらもサービス向上と経費削減の効果を見込んでいるが、本町での導入の考えは。

町長 窓口業務の民間委託は、全国的にいくつもの実績があり、羽咋市では、本年2月から実施している。

羽咋市では、住民票などの諸証明の発行業務のほか、戸籍住民基本台帳の異動届出に関する受付及びコンピュータ処理など、主に総合窓口業務を委託している。

民間委託のメリットは、民間のノウハウを活用した効率的、効果的な業務運用と経費削減が見込まれるが、情報の適正管理や苦情処理などは難しい点が存在するなどデメリットもある。経費面で

窓口業務の民間委託は

現状のまま実施する

町長

も、人件費が削減対象となるが、住民票交付時などには、町職員が確認を取ったうえで交付するなどのチェックが必要であり、一概に大きな削減効果があるとは言えない。

本町では、窓口業務は

住民票等の交付業務に留まらず、町民と直接対話し、町民の生の声を聴く場であり、単に経費削減を求めるのではないと考えており、現状のまま実施をしていく方針である。



町民の生の声を聴く場である総合窓口

その他の質問

稲岡 以前も質問したが、いわゆる買物弱者と呼ばれる生活用品購入が困難な住民に対する現状把握と対策はどうなっているのか。

町長 買物弱者対策として、コミュニティバスの運行や高齢者への外出支援サービス、配食サービスなどがあり、民間事業者の移動ストアや送迎バスの運行もある。最近は、食料品等の宅配サービスも充実しており、今後は、これらの民間事業者とも連携を図ることにより、住民の利便性を高めていきたいと考えている。

基金を小学校だけに充てるな

説明し了解いたただいた 町長

越後 統合小学校の建設

に特別財政基金32億円を
使いたいとのことだが、
この基金の目的は、志賀
地域の振興を図るものな
ので、統合小学校建設だ
けに使用するのではなく、
住民が安全で快適に住み
たいと思える福祉、住環
境整備に充てることがそ
の目的に沿っていると思
うが、どう考えるか。

町長 この件は、12月10

日に開催された議会全員
協議会で説明し、了解を
いただいた。
その内容は、平成24年
度末の特別財政基金現在
高が32億4千万円あり、

統合小学校建設事業と放
課後児童クラブ整備に29

億8千万円を充てたいと
説明した。
議会だより34号に議会
が了解する記事が掲載さ
れている。



越後 敏明 議員



議会だより 34号

埋立処分場関連の町道改良は

広域圏議会で質問されたい 町長

越後 羽咋都市広域圏事

務組合が実施する新規埋
立処分場建設の地域振興
費が関係地区との間で決
定したが、町長は、区長
懇談会で広域圏に要望す
れば地元が要望する町道
西山羽昨線へのアクセス
道路の改良工事はすぐ実
現すると話していた。

この事業主体はどこな
のか。また、事業主体が
町ならば、工事着手時期
はいつごろになるのか。

町長 昨年7月に地区区

長会との懇談会の際に要
望のあった、町道西山羽
昨線へ通じる坪野地内の
町道改良工事に関して
は、改良の必要がある路
線と考えているが、これ
を改良するには、延長が
700mあり、多額の費
用がかかるため、町単独
では、長い年月を要する
ことになる。

しかし、地元が早期完
成を望むのであれば、埋
立処分場の地域振興事業
として、広域圏に要望し
た方が早くなるのではな

いか。との趣旨で言った
ものである。

地元との交渉について
は、羽咋都市広域圏事務
組合が行っており、一構
成団体である志賀町とし
ては、広域圏業務に関し
て言える立場にはない。
議員は広域圏の議会議員
でもあるので、この案件
は、広域圏議会で質問し
ていただきたい。



要望の道路（坪野地内）

予算審査を常任委員会で

議会運営委員会所管事務調査

志賀町議会では、予算審査は、当初予算は全議員からなる「予算特別委員会」で審査し、その後の補正予算は3つの常任委員会に分割付託し、さらに決算は一部の議員で構成する「決算特別委員会」で審査を行っています。しかし、予算には一連の流れがあるため、審査する委員会に統一性がなければ、予算の全容を捉えることが困難になってきます。

そこで、議会運営委員会では、予算審査の先進地として、1月22日に三重県多気町と玉城町議会を調査してまいりました。

知識が共有できる
【多気町】

多気町は、平成18年1月に旧多気町と勢和村が合併し、合併時の議員定数は在任特例により26人となっていました。22年8月の改選でこれを14人に減らしました。

議員が減ったため、予算を分割付託して審査するよりも、全員で審査した方がいいのではないかとこの意見が出され、議長を除く全議員で「予算決算常任委員会」を設置し、当初予算から補正予算、決算を審査します。多気町では、この委員会を設置して全体がわかり、知識が共有できてよかったと言っています。



納得の審査ができる
【玉城町】

玉城町においても多気町と同様に、議員定数の減により常任委員会構成

を見直し、平成19年3月から予算決算常任委員会を設置し審査しています。それまでは、本町と同じように予算特別委員会と決算特別委員会で審査していましたが、定例会ごとに特別委員会を設置することがわずらわしく、議員定数が減る中で分割付託する意味がなくなってきたことから、予算決算常任委員会にしたとのこと。ここで、ここでは納得のある審査ができ、多くの委員で審査することにより審査内容が深まり、デメリットはないとのことでした。



調査を終えて

現在、志賀町議会で取り入れている各常任委員会への分割付託の審査が不都合であることは、議員の意見で一致しております。しかしながら、石川県のほとんどの市町では分割付託が主流となっており、最近ようやく県や一部の市で予算審査委員会を設置して全体での審査が行われるようになってきたところです。こうした流れを見た場合、本議会の常任委員会には、過去の経過や他市町の動向、改正のタイミングなど、多くの諸課題を整理していく必要があります。今後はさらに当委員会で議論を積み重ね、制度を探索し、運営上の問題点などを点検しながら協議してまいりたいと思います。

お知らせ

近年、議会をめぐる世論に鑑みて、議長の公務と予算執行の適正化を図るため、次の取り決めを行いましたので、皆様のご理解をお願いします。

①議会に関連性のない行事出席について

議会と関連性のない行事には議長等は出席できないことがあります。(ただし、私人として出席又は親書を贈る場合あり。)

②事業協賛金について
町から補助を受けている団体又は事業には、原則的に協賛金は支出しません。

③その他
裁判等で違法又は好ましくない判断された行為は行いません。

※詳しくは・・・

議会事務局

☎32-9270

総務常任委員会

総務常任委員会では、所管事務調査として、2月3日から5日にかけて、山口県長門市及び福岡県大野城市を訪問してまいりました。

長門市ケーブルテレビ

長門市ケーブルテレビは、「ほっちゃテレビ」として、平成9年に開局し、加入率は、放送サービスが85%、通信サービスが18%で、管理部門は市が行い、運営部門は市が立ち上げた株式会社長門テレビに委託しています。

同社では、25歳前後の地元社員10人が働いており、アナウンサー役から撮影、編集、機器管理等の業務を分担し、民放に近く設備も充実しています。

一方、志賀町のケーブル



ルテレビは、町直営であるため、従事者全員が町職員で、経験が蓄積されても、人事異動により振出しに戻り、番組制作におけるノウハウの点では限界があります。いずれかの時点で長門市のように専門会社を立ち上げるなどの転換が必要と思われま

大野城市の 行革管理

大野城市が取り組む行政改革は、バランススコアカードを用いた評価、診断を行う独自の総合型行政評価システムで、市民満足度の高い行政サービスの提供と効率的な行政運営を目指し、平成15年度から2.9億円を削減しました。

主な内容は、これまでの予算を獲得する概念から、決算に基づく事業精査による経営概念への転換によるもので、事業評価は500を超える事業をPDCAサイクル（事業の評価方式のひとつ）で継続的に改善していく手法をとっています。

志賀町でも同様の方法により評価を行い、適時公表を行っています。今後も事業評価を継続し、予算の集中と選択により、効率的な行政運営にしていける必要があるものと感じました。

広報特別委員会

議会広報特別委員会では、3月25日に、静岡県清水町議会広報特別委員会を訪問し、所管事務にかかる先進事例調査を行いました。



表紙に仕掛けを施す

清水町議会だよりは、平成22年度全国町村議会議長会主催の議会広報コンクールで「フォトグラブプリ」を受賞しており、今回の調査は、議会広報誌の「顔」とも言える表紙写真の取り組みや配慮す

べき点などについて説明を受けることを目的に実施しました。

清水町では、次の3つの点に注意して写真を撮っているということでした。まず一つ目は、「カメラの力」で、一眼レフの高精細カメラを使用することにより、リアルな写真が撮れるとのこと。二つ目は、「光の力」で、屋内は暗く表現力が劣るため、なるべく外の被写体を捉えること。三つ目は、「被写体の力」で、表情が出やすい被写体にピントを合わせて表情の変化を捉える。とのこと。

議事内容の編集姿勢は、志賀町のように本会議と委員会での2本立てで審議記事を構成するのではなく、読者にとっては何の会議であっても関心のないことなので、会議で分けるのではなく、議案にどんな質疑があっ

たかに中心において記事が構成されていました。また、議会人事があった号では、議長と副議長の対談を載せるなど、読者にとって興味をひく企画は参考になりました。

表紙は、紙面の顔であり、第一印象を決定づけるものでもあります。第一印象が悪くては、容易に手に取って見ていただけないことにもなります。清水町議会だよりのように、表紙の仕掛けがうまく施されていれば、関心を引き少しでも多くの町民の方々に手に取ってもらえるのではないかと思います。



いきいきした被写体を載せた表紙

志賀原発に提言を

志賀原子力発電所に対して提言などを行うため、積極的に活動する志賀原子力発電所環境安全対策協議会青年部からお話を聞きました。

志賀原子力発電所
環境安全対策協議会青年部



部長 政氏 貴之さん

◆発足の経緯は。

◇「志賀原子力発電所立地対策協議会」の青年部として、昭和59年に旧志賀町で発足し、志賀原発2号機の運転開始に伴い、平成18年に「志賀原子力発電所環境安全対策協議会」として名称変更した志賀町内の青年層で構成する団体です。

◆メンバー構成は。

◇町内の42歳以下の自営業者やサラリーマン等16名からなります。

◆普段はどのような活動をしていますか。

◇毎月行われる定例会で、志賀原子力発電所における現状の確認や発電所の安全・安定運転・環境保全に関する勉強を行っています。また、東日本大震災以降は、北陸電力の取組みと他社との取組みを比較し、北陸電力への提言を行っています。



他社の原子力発電所を研修

◆これまでの成績など。

◇志賀町文化祭でのイベントブースの出展や志賀原子力発電所の見学会、親子学習ツアーを行い、平成25年度は、西能登やっちゃ祭りにブース出展し、メンバーが講師となって来場した親子を対象に「電気の仕事」をテーマに取り組みました。また、他社の原子力発電所視察研修では、安全強化策の取り組みを学びました。



西能登やっちゃ祭りの出展

◆目標は。

◇「志賀原子力発電所」の再稼働に向け、私たちが学んできた知識を町民の皆さんに分かりやすくお話ししていきたいと思っています。1日でも早い再稼働が志賀町の活性化や発展につながっていくと思っています。今後も北陸電力に対しての提言や地域への広報活動を通じて原子力に対する理解浸透を図り、町民の不安の払拭に努めていきたいと思っています。



志賀原子力発電所
サービスホール
こ来館記念
2013年 11月 2日

議会広報特別委員会

発行責任者	議長	富澤 軒康
委員長	委員	福田 晃悦
副委員長	委員	南 正紀
委員	委員	稲岡健太郎
委員	委員	寺井 強
委員	委員	下池外巳造
委員	委員	須磨 隆正